

学校給食の無償化を実現することを求める意見書

急速に進展する少子化により、子ども・子育て施策への対応は先送りの許されない課題であり、国においても子育て施策の具体化が進められているところである。

学校給食法第1条及び第2条で定める学校給食の目標達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われており、その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。加えて、諸事情により朝食を摂れない子どももあり、家庭環境による栄養格差改善の面でも、学校給食の果たす役割は大きい。

国際情勢を背景とした物価高騰によって、国民生活は経済的に厳しい状況にあり、特に子育て家庭においては、教材費や被服費、及び修学旅行積立金等の多くの教育費を負担しているため、今こそ学校給食の無償化が切に求められている。

そのため、多くの自治体で無償化に向けた検討が行われている現状において、財政が圧迫されるなどの懸念があり、解決すべき問題も多く、実施に踏み切れない自治体も少なくない。

本町においても財源確保が大きな課題となっている。よって、本議会は、国に対し、学校給食の無償化を実現することを強く要望する。

記

1. 国の責任において学校給食の無償化を実現することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年12月25日

滋賀県蒲生郡日野町議会

議 長 杉浦 和人